

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月14日(金)

事務事業		生活困窮者自立支援事業		担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	25121	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	生活困窮者自立支援法 深谷市住居確保給付金給付事業実施要領 深谷市子どもの学習・生活支援事業実施要領					
	小項目	1	地域福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		生活に困窮する市民の方の自立相談支援を行う。生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、相談内容に応じた必要な情報提供を行うと共に、担当窓口に繋げる支援を行い、その後も生活が安定するまでの継続的な見守り支援を行う。また、生活に困窮する世帯等の中学生、高校生等及びその保護者を対象とした学習・生活支援を行う。 (※「生活困窮者自立支援事業」は、令和5年度まで生活福祉課が担当。令和6年度からは、福祉政策課に新設した「福祉総合相談事業」に位置づけ、福祉総合相談窓口などとあわせて事務を実施。)								
目的 ※何のために		生活に困窮する市民の方の自立を支援する								
対象 ※誰・何を対象に		生活に困窮する市民の方								
手段 ※どのように		相談内容に応じて必要な情報提供を行うと共に、個別の自立支援プランを作成し、相談者の状況に応じた支援を行う。学習教室の開催、学びや進路・就労等の相談を行うと共に、保護者に対する養育支援を行う。								
成果 ※何を求めるか		生活に困窮する方が問題を解決し自立する。 子どもの将来の進路選択の幅を広げ、自立の促進を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業	44,378,178
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	1,249,000
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業〔人事課〕	0
本事業の 主な業務		・ 自立相談支援事務							・	
		・ 住居確保給付金支給事務							・	
		・ 就労準備支援事務							・	
		・ 家計改善支援事務							・	
		・ 子どもの学習・生活支援事務							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		・生活困窮者自立支援事業の実施 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給	・生活困窮者自立支援事業の実施 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金精算事務	(令和6年度以降は、福祉政策課福祉総合相談事業に位置づける)			
事業費	予算(現額)	107,398,000	47,037,000	0	0		
	決算額	101,431,846	45,627,178	0	0		
	財源内訳	国支出金	76,058,600	29,811,050	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	25,373,246	15,816,128	0	0	
人件費	従事職員数(人)	1.75	1.75		0.00		
	人件費相当試算※	13,771,725.00	14,017,789.00		0.00		
総事業費試算		115,203,571	59,644,967	0	0		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	自立支援新規相談受付件数	目標値	件	256.00	256.00					
		実績値		349.00	339.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事業開始年度（平成27年度）の実績値を上回ることを目標とする。/年間受付件数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	学習・生活支援利用申込者数	目標値	人	56.00	65.00					
		実績値		65.00	77.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年の実績値以上となることを目標とする。※令和2年度開始 / 年間申込者数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	自立支援新規相談支援プラン 作成率	目標値	%	30.00	30.00					
		実績値		20.90	25.70					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		作成率を新規相談件数の30%まで上げることが目標とする。 / 作成件数/新規相談件数							
	実績値の算出式			作成件数73件	作成件数87件					
成果指標 2	生活困窮者支援プランの支援 終了率	目標値	%	60.00	60.00					
		実績値		68.50	94.60					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		終了率を支援プラン作成件数の60%まで上げることが目標とする。 / 支援終了件数/支援プラン作成件数							
	実績値の算出式			終了件数50件	終了件数88件					
成果指標 3	学習・生活支援申込者の高等 学校等進学率	目標値	%	100.00	100.00					
		実績値		100.00	100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		希望する進路に進学することが望ましいため100%を目標とする。※令和2年度開始 / 進学人数/中学3年生							
	実績値の算出式			進学人数15人	進学人数17人					
成果指標 4	学習・生活支援申込者の高等 学校中退率	目標値	%	0.00	0.00					
		実績値		7.69	2.77					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		退学しないことが望ましいため0%を目標とする。※令和2年度開始 / 中退人数/高校生							
	実績値の算出式			中退数2人	中退数1人					

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	新規相談件数は、339件と目標値の1.3倍であった。 子どもの学習・生活支援事業の利用者の申込者は、中学生が41人、高校生・高校生世代36人、合計77人となり、目標値を上回った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	「自立相談支援新規相談支援プラン作成率」は25.7%であり、目標値の30%を下回ったが、「生活困窮者支援プランの支援終了率」は、94.6%であり目標値の60.0%を超えることができた。「学習・生活支援申込者の高等学校等進学率」は、100%となり、事業実施の効果が表れている。「学習・生活支援申込者の高等学校中退率」は、中退者が1人で2.77%であり、中退率0%を目指し、さらなる支援を実施していく。
評価者			福祉相談支援係長 柳瀬 正人

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	生活困窮者の自立促進を図るための「自立相談支援事業・家計改善支援事業・就労準備支援事業」、子どもの将来の自立促進を図るための「学習・生活支援事業」のいずれも民間委託し、専門的なノウハウを生かしつつ効率化を図っている。今後も、各事業の支援員と連携して支援を行っていく。
評価者			福祉相談支援係長 柳瀬 正人

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	委託事業者と連携し、さらなる事業周知を行うことで、自立相談件数や新規プラン件数の増加を図る。就労準備支援事業は、就労プログラムの種類や実施回数を増加させ、参加者のコミュニケーション能力や自立意欲の向上、社会参加機会の増加を図り、就労や増収率を向上させる。また、生活困窮者等自立支援事業を基盤とした包括的な相談支援体制「深谷市福祉総合相談窓口（仮称）」の設置に向けて、福祉政策課と必要な調整を図る。
達成状況及び その効果	自立支援新規相談受付件数が昨年度実績の349件よりわずかに減少し、339件であったものの、新規プラン作成件数は、昨年度実績の53件を大きく上回る87件であり、効果が表れた。就労準備支援事業では、週2回の就労プログラムを実施し、就労や増収者が33人から50人に増加した。また、包括的な相談支援体制「福祉総合相談窓口」の設置調整を実施し、令和6年4月に同窓口を開設することができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	生活困窮者自立支援事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	25121
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>令和5年度、新型コロナウイルス感染症の分類が引き下げられ、経済の活性化につながった一方で、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動等の影響に伴う円安、物価高の影響などにより、今もなお、経済的な困窮やひきこもり、孤立など様々な課題を抱える相談は増加している状況である。このことから、生活困窮者の自立支援事業は、継続して実施していく必要がある。</p> <p>事業の継続に当たっては、令和6年4月に新たに開設した「福祉総合相談窓口」と一体的に実施することにより、包括的に支援を実施していくこととする。</p> <p>なお、福祉総合相談窓口は福祉政策課が所管していることから、生活困窮者自立支援事業については、令和6年度から福祉政策課に移管されている。</p>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	福祉政策課長 石川 雅一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	令和6年度に新設した「福祉総合相談窓口」を広くPRするとともに、委託事業者と連携して、福祉に関する様々な課題を抱えた市民に対し、包括的な支援を実施していく。就労準備支援事業については、就労プログラムを引き続き実施し、参加者のコミュニケーション能力や自立意欲の向上、社会参加機会の拡大を図り、就労者や増収者数を増加させる。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	「福祉総合相談窓口」を発展させ、一つの支援機関だけでは解決に導くことが難しいような複雑、複合的な課題を持つ市民をサポートする体制である「重層的支援体制整備事業」の実施に向け、課題の把握、関係機関との調整を実施する。

8. 評価指標グラフ

